

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	44,310,304,311	43,327,407,982	982,896,329
有形固定資産	26,316,143,838	24,774,146,747	1,541,997,091
土地	3,631,300,195	3,630,482,304	817,891
建物	15,238,247,322	13,713,364,993	1,524,882,329
構築物	1,423,898,432	1,104,743,592	319,154,840
教育研究用機器備品	1,094,239,592	807,060,905	287,178,687
管理用機器備品	44,941,204	30,193,664	14,747,540
図書	4,882,467,445	4,815,255,328	67,212,117
車両	524,648	678,201	△153,553
建設仮勘定	525,000	672,367,760	△671,842,760
特定資産	17,887,193,597	18,328,342,818	△441,149,221
第2号基本金引当特定資産	0	800,000,000	△800,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,658,049,598	1,654,489,762	3,559,836
退職給与引当特定資産	1,590,942,691	1,378,953,373	211,989,318
事業計画準備金引当特定預金	96,886,414	369,798,528	△272,912,114
減価償却引当特定資産	14,428,975,325	14,013,330,424	415,644,901
教育振興基金引当特定預金	4,276,999	4,265,081	11,918
指定寄付奨学資金引当特定資産	5,749,867	5,783,903	△34,036
奨学資金引当特定資産	20,592,443	20,561,517	30,926
校舎建替引当特定資産	81,720,260	81,160,230	560,030
その他の固定資産	106,966,876	224,918,417	△117,951,541
電話加入権	4,165,013	4,165,013	0
施設利用権	1	1	0
ソフトウェア	30,520,429	26,532,463	3,987,966
有価証券	46,183,700	169,626,603	△123,442,903
出資金	30,000	30,000	0
収益事業元入金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	18,142,200	22,893,100	△4,750,900
長期前払金	6,925,533	671,237	6,254,296
流動資産	5,252,551,522	5,350,273,473	△97,721,951
現金預金	5,054,371,703	4,954,344,442	100,027,261
未収入金	132,013,726	324,756,496	△192,742,770
短期貸付金	13,970,500	16,946,000	△2,975,500
前払金	51,312,730	52,840,393	△1,527,663
前渡金	100,000	491,000	△391,000
仮払金	249,048	194,340	54,708
立替金	533,815	0	533,815
貯蔵品	0	700,802	△700,802
資産の部合計	49,562,855,833	48,677,681,455	885,174,378

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,051,161,895	2,103,409,405	△52,247,510
長期未払金	124,392,618	161,804,280	△37,411,662
退職給与引当金	1,926,769,277	1,941,605,125	△14,835,848
流動負債	1,976,236,675	1,628,319,133	347,917,542
未払金	173,842,216	178,410,264	△4,568,048
前受金	1,698,867,500	1,333,227,000	365,640,500
預り金	103,526,959	116,681,869	△13,154,910
負債の部合計	4,027,398,570	3,731,728,538	295,670,032
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	47,034,749,287	46,649,953,062	384,796,225
第1号基本金	44,808,699,689	43,627,463,300	1,181,236,389
第2号基本金	0	800,000,000	△800,000,000
第3号基本金	1,658,049,598	1,654,489,762	3,559,836
第4号基本金	568,000,000	568,000,000	0
繰越収支差額	△1,499,292,024	△1,704,000,145	204,708,121
翌年度繰越収支差額	△1,499,292,024	△1,704,000,145	204,708,121
純資産の部合計	45,535,457,263	44,945,952,917	589,504,346
負債及び純資産の部合計	49,562,855,833	48,677,681,455	885,174,378

【 注 記 】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

…奨学金貸与及び奨学金融資による貸付金並びに未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、本学園退職手当支給規程により算定した自己都合退職による期末要支給額 3,667,456,530 円の 100%額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額及び広島県私立学校退職金財団からの交付金を加減した金額の 100%額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法によっている。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 19,596,992,994 円

(内訳)	・ 建 物	14,820,033,921 円	・ 構築物	2,927,671,966 円
	・ 教育研究用機器備品	1,683,547,278 円	・ 管理用機器備品	134,931,545 円
	・ 車 両	8,004,743 円	・ ソフトウェア	22,566,642 円
	・ 施設利用権	236,899 円		

4. 徴収不能引当金の合計額 21,240,100 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 18,046,704 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度〔平成29年3月31日〕		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,461,201,700	5,046,617,502	585,415,802
(うち満期保有目的の債券)	(4,445,113,000)	(4,952,288,570)	(507,175,570)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	720,030,000	661,518,000	△58,512,000
(うち満期保有目的の債券)	(720,030,000)	(661,518,000)	(△58,512,000)
合 計	5,181,231,700	5,708,135,502	526,903,802
(うち満期保有目的の債券)	(5,165,143,000)	(5,613,806,570)	(448,663,570)
時価のない有価証券	10,095,000		
有価証券合計	5,191,326,700		

(注) 上記表中の「時価」は、公表されている「市場価格に基づく価額」、あるいは市場価格がない有価証券(円建外債等)に関しては「合理的に算定された価額」を適用している。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度〔平成29年3月31日〕		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,165,143,000	5,613,806,570	448,663,570
株式	16,088,700	94,328,932	78,240,232
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	5,181,231,700	5,708,135,502	526,903,802
時価のない有価証券	10,095,000		
有価証券合計	5,191,326,700		

(2) 偶発債務

債務保証

下記について、関係金融機関に対して、債務保証を行っている。

(ア) 教職員の住宅資金の借入金	2,998,184 円
(イ) 学習奨学生の借入金	1,156,296 円
(ウ) 融資奨学生の借入金	25,612,569 円
(合 計)	29,767,049 円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	72,552,180	18,178,635
管理用機器備品	6,219,900	313,297
合計	78,772,080	18,491,932

(4) 関連当事者との取引 なし

(5) 減価償却の方法及び計上基準等

①減価償却の方法等

(ア) 残存価格(帳簿価格)を1円とする定額法により、減価償却を実施している。

(イ) 耐用年数は、「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い」(学校法人委員会報告第28号)

及び学校法人修道学園経理細則による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は次のとおりである。

建物(附属設備を除く)	50年
建物(附属設備)	15年
構築物	15年
機器備品(パソコン及びその周辺機器以外の備品)	10年
機器備品(パソコン及びその周辺機器)	5年
車両	5年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

②減価償却資産の計上基準

耐用年数が1年を超える有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。

ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は「少額重要資産」として、金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

(6) 後発事象 なし